令和6年度陸前高田市総合計画推進委員会 議事録

日時：令和7年2月14日（金）14：00～15：35

場所：陸前高田市コミュニティホール 大会議室

1 開 会

【本日の配布資料】

- ・令和6年度陸前高田市総合計画推進委員会 次第及び委員名簿
- ・陸前高田市総合計画推進委員会について
- ・陸前高田市総合計画推進委員会設置要綱
- ・陸前高田市まちづくり総合計画 体系図（資料1-1）
- ・陸前高田市まちづくり総合計画 実施状況（資料1-2）

2 委嘱状の交付

委員の皆様におかれましては、今回委員の承諾をいただきまして、誠にありがとうございます。委嘱状の交付につきましては、恐れ入りますがお手元にお配りさせていただいておりますので、ご了承願います。

3 市長挨拶（佐々木 拓市長）

今回は令和元年から5年度までの前期計画の最終年度の実施状況を確認・審議します。現在は後期基本計画の1年目であり、前期の結果を議論するために過去の状況を振り返る必要があります。今年度は物価高騰や気候変動の影響で市の経済や市民生活が厳しい状況がありますが、会議の「その他」の議題で意見を求めます。委員会は市政の重要な確認役であり、率直な意見を期待しています。本日はどうぞよろしく願いいたします。

4 委員等紹介

【政策推進室 及川室長補佐】

誠に恐れ入りますが、委員の皆様のご紹介につきましては、この市内の裏面が委員名簿となっております。こちらの委員名簿を持ちましてご紹介に代えさせていただきます。なお、21番の畠山委員でございますが、本日は都合により欠席でございます。

5 委員長、副委員長の選任

互選の方法について、委員より事務局案の提示が求められ、委員長に陸前高田市社会福祉協議会の佐々木公一会長、副委員長には陸前高田市商工会の伊東会長を提案したところ、異議なしとして決定した。

【佐々木委員長】

不慣れな部分はあるが、委員の皆様方のご協力をいただきながら進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

【伊東副委員長】

委員長を補佐しながら、スムーズな運営ができるようにしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

6 陸前高田市総合計画推進委員会について

資料を後ほどご覧ください。

7 議 事

(1) 陸前高田市まちづくり総合計画の進捗状況について

【説明（政策推進室 畠山係長）】

（資料 1-1、1-2 の P1～P2 について説明。詳細は資料 1-1、1-2 の P1～P3 を参照）

【熊谷正文委員】

資料の見方として、P3 の市民文化会館利用者数 2023 年が 48,643 人、目標が 63,000 人で進捗評価が A という目標に達してなくても A というのは、どのようなご判断でこれがなされているのか、他にもこういうのが出てくるということでしょうか。

【政策推進室 畠山係長】

当該指標に関しては、コロナ禍の利用者数の減少あり、そこから現状の回復具合を加味して対象課で判断したうえで進捗評価を実施している。他の項目についても同様のであると考えられるため、ご了承お願いしたい。

【熊谷正文委員】

今後の説明の中で、同様に数値と進捗評価に乖離がある場合には、その理由のようなものをお示しいただきたい。

【政策推進室 畠山係長】

これ以降の説明ではそのように説明する

【吉田京子委員】

資料 1-2 の P1 に進捗評価や、数値が一切入っていないのはなぜか。

【政策推進室 畠山係長】

基本目標 1 については、前期基本計画の中で、当初から指標目標の数値設定はしていないため、進捗評価等の計測は行っていない。

【伊藤昌子委員】

P2 の上段、市道改良率が、改良工事実施済にもかかわらず、進捗の評価が「C：やや進捗が遅れ」になっている理由の説明をお願いしたい。

【建設課 菅野課長】

33 件の改良工事を実施済みというのは、その年度に 33 件を実施したということで、本来はもう少し予算を獲得をして、目標 53.5%を達成に向けて工事を実施したかったが、予算の範囲内での 33 件の工事になったということでご理解をお願いしたい。

【高橋未宇委員】

P1 の基本政策①に記載の津波ハザードマップ作成の進捗状況を伺いたい。

【防災課 村上課長補佐】

昨年度から作成を始め、今年度末の完成を目指し、作成を継続している。

【政策推進室 畠山係長】

(資料 1-2 の基本目標 3 について説明。詳細は資料 1-2 の P4・P5 を参照。)

【熊谷正文委員】

P4 の自主防災組織率が 2018 年と 2023 年を比較して減少しているが、どのような対策を講じているのか。また、それらの内容を後期基本計画に盛り込んでいくという認識でよいか。

【防災課 村上課長補佐】

特に高田町の高台地区や今泉地区など、地域コミュニティがようやく結成され始めた地区は、これから自主防災組織の結成となるため、防災課より支援のご紹介などを行っている。また、結成後の活動についても出前講座を開催するなど、活動の活性化及び地域防災力の向上に努めており、計画への反映を検討します。

【高橋未宇委員】

P5 の基本目標 10、「自然環境の保全に満足している人の割合」及び基本目標 11「ごみの減量と資源の活用に満足している人の割合」の 2023 年の記載がなく、また取組実績のところも記載がない理由を教えてください。

【政策推進室 畠山係長】

2022年度の市民意識調査を実施したが、2023年度は調査方法を検討した結果、実施していないため、数値を算出していないというのが理由となっているが、今後、時期を見ながら再度調査の実施を検討する。

【高橋未宇委員】

この満足度は、その満足をしている理由、または満足に至っていない理由のような調査まではできていないという認識でよいか。

【政策推進室 畠山係長】

認識の通りです。

【政策推進室 畠山係長】

(資料 1-2 の基本目標 4 について説明。詳細は資料 1-2 の P6・P7 を参照。)

【種坂奈保子委員】

①小学校で学級崩壊しているクラスがあるという話を耳にすることがあるが、こういった内容はどこの指標に表れているのか。

②基本政策 13 中の「学校不適応児童生徒出現率」は不登校の状態をさすという認識であるが、率がかなり上昇しているにも関わらず進捗評価が概ね順調に推移となっているのはどういうことなのか。

【学校教育課 吉田課長】

①今回の指標には具体的な数値はないが、学級によって落ち着かない生徒がいるという課題はあるので、教育委員会で様々なサポートを行い、学校支援を行っている。

②こちらは年間で30日以上学校を欠席している生徒数を不登校児童生徒数の出現率の指標としている。評価の理由としては2017年は14名となっており、その後は特に中学校で減少傾向にあったため、おおむね順調に推移としてきましたが、2023年度は合計で23名と急激に多くなっており、現在教育委員会で対応策を検討している。

【伊藤昌子委員】

P6の上段、基本政策12「出生数」の目標値が2023年110名となっているが、実績値62名という数値、進捗の評価がCという評価になっているが、半分近くまで落ち込んでいる中でのこの評価になっている理由を教えてください。

【保健課 吉田課長】

ご指摘の通り、出生数約半分程度の推移となっているが、取り組み実績は順調とは言えないものの、予定通り取り組んでいる。コロナ禍もあり生活スタイルや環境の変化もあり、このような進捗評価としている。

【高橋未宇委員】

基本政策 13「学校不適応児童生徒出現率」の取り組みの中で「いろんな会議を開催し情報を共有して対応にあたった」という記載があるが、これは対応にあたった結果、改善が見られたという解釈でよいか。

【学校教育課 吉田課長】

容易に解決できないようなケースも多くあるが、会議を重ね、情報共有を行い、対応方法を検討の上、実際に学校と一緒に取り組んだことによって改善が見られたケースもある一方、現在も継続して取り組んでい段階のケースもある。

【大林孝典委員】

P6 基本政策 12 番「U・I ターン者数」について

- ①大幅に増加した理由を教えてください。
- ②U・I ターン者数の内訳の傾向について教えてください。
- ③I ターン者の定着率について市役所としてどう捉えているのか。

【観光交流課 村上課長】

①2022 年度より大幅に増加しているがこれは岩手県が移住者の定義を定め、それに基づいて集計したことが理由である。2021 年までは高田暮舎が窓口となり相談を受けた方や移住後に市内に家を建て、100 万円の商品券をお渡しをする移住定住促進助成金を利用した方を対象に集計していたが、2022 年より岩手県の方で「進学・転勤以外でこの土地を訪れたもの全てを移住者」という定義に変更したことが増加した理由となる。

②I ターン 6 割、U ターン 4 割程度という傾向にある。今後は U ターン施策に力を入れていく。

③課題に感じている。特に職場、勤務先の問題が挙げられる。また、地域おこし協力隊を 3 年で終え、4 年目から市内で起業する方もおり、この数字を増やしていきたいと考えているため、より地域との関わりを持つということを推進していきたいと考えている。

【高橋未宇委員】

基本政策 13「学校不適応児童生徒出現率」の取り組みの中で学校以外の連携は現状あるのか。世の中的情勢を観察していると、学校に行く行かないというところよりも子どもたちがのびのびと学ぶことができるようにしていくという方向性も考えられるが、そういった意味で学校以外の機関との連携もあるのではないか。

【学校教育課 吉田課長】

ジャンプスクールに通っているお子さんもいるほか、スクールカウンセラーや保健師、スクールソーシャルワーカーなど様々な専門家の力を借りながら支援をしている。

【岡田耕吉委員】

ノーマライゼーションという言葉が市役所職員がきちんと理解しているか。

【政策推進室 高橋室長】

職員の中で、どこまで浸透しているか、確認してはいないが、各種事業の推進にあたっては、意識のもとに事業を組み立てているということで認識している

【岡田耕吉委員】

ノーマライゼーションという言葉の意味を理解できるような政策・教育が必要であると考える。まずは、職員から教育を徹底してほしい。

【佐々木拓市長】

全ての市民一人一人が特別な存在であり、平均的なものに当てはめて誰かの上にしたたり、下にしたり、特別扱いするというのではなく、全ての個人一人一人の個性であるとか、人格であるとか、人権であるとか、そういったものを決してないがしろせずしっかりと大切するということが、「ノーマライゼーションという言葉のいられるまち」の中にある。全ての市民一人ひとりが、特別な素晴らしい存在である。それを大事にしましょうという理念だと考える。市職員のことにつきましても、日常のお仕事であれば、全ての市民の方々と接する時に、しっかりと自分の固定観念で相手にするのではなくて、相手の言葉を大切にしながら対応するというので、日々、職員も我々も、そういった心がけで対応している。一方で、岡田委員のおっしゃる通り一部で「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」に反するような言論も見受けられるということもあるため、この言葉の普及・定着に向けた活動については十分だったかどうかというのは、私にとっても反省する材料だと思いますので、岡田委員の発言もしっかりと受け止めながら、普及啓発、教育活動を行っていききたい。

【政策推進室 畠山係長】

(資料 1-2 の基本目標 5 について説明。詳細は資料 1-2 の P8 を参照。)

【高橋未宇委員】

- ①基本政策 17「再建した店舗のうちユニバーサルデザイン認証を受けた店舗」の割合が 2021 年度は 22.0 で、2022 年度は 21.8 と減少しているが、今後推進していくために、検討しているか。
- ②基本政策 17「就労困難者就労者数」の定義を教えてください。

【土地活用推進課 高橋課長】

- ①出店に対して、ユニバーサルデザイン対応店舗がなかなか伸びていない状況。今後、も粘り強く周知をおこない、出店数が増えるよう努めたい。

【福祉課 細谷課長】

- ②一般的に様々な事情で働きづらさを感じている方を指す。サポートをして就労者数を上げていくといったところの内容での就労困難者就労者数となっている。

【政策推進室 畠山係長】

(資料 1-2 の基本目標 6 について説明。詳細は資料 1-2 の P9 を参照。)

【黄川田美和委員】

P9、基本政策 21「協働によるまちづくり」の部分で、「研修等の開催」について、2023 年に各コミュニティ推進協議会に、まちづくり推進課と一緒に訪問し、ヒアリングを実施。そこでいただいたお話をまちづくり協働センターの活動の参考にさせていただく。また、「協働」という意味を考えることも含め、住民の皆さんと一緒に学びの場を開催できればと考えている。

【まちづくり推進課 村上課長】

まちづくり協働センターと一緒に市民の皆様にも周知できるような取り組みも考えていきたい。

【畠山係長】

(資料 1-2 の基本目標 7 について説明。詳細は資料 1-2 の P10-11 を参照。)

【熊谷正文委員】

P11 基本政策 29「宿泊者数」及び「観光入込客数」は順調に推移しているものの、昨今の物価高や海水温の上昇による海産物の不良に伴い、特に冬の道の駅の来場者数

も減少している。国の予算の有無に関わらず、継続的に事業を実施し、当市の冬の魅力の発信が産業の振興につながっていくと考えられる。そこで、冬の魅力発信と今後の観光産業の見通しについて伺いたい。

【観光交流課 村上課長】

現状、道の駅で集客したお客様をどのように市街地を訪れてもらえるかと冬場の観光入込客数の2点が課題であると考えます。

昨年、市内の若手観光事業者と観光協会及び観光交流課で冬場の観光の1つの目玉を作ることを目的に、甘じょっぱい牡蠣とチョコレートを組み合わせた商品を道の駅を含めて展開し、一定の成果を得られた。今後も市民と一緒に様々な事業に取り組んでいく予定である。

また、みちのく潮風トレイルが非常に脚光を浴びており、インバウンドの観光客を東北に呼び込むために力を入れて取り組んでいる。国の補助金を活用しながら、民間事業者や観光物産協会と市で連携していくことを計画している。

【観光物産協会 熊谷委員】

冬はやはり「食」に着目したいと考えている。特に水産業は養殖サーモンやウニなどなどもあるので力を入れて取り組んでほしい。観光客の満足度を高め、当市の魅力をもっと知っていただき、リピーターになってもらうために当市の名産をたくさん提供してほしいと考えているが、今後の農業・水産業について考えていることはあるか。

【水産課 石川課長】

高水温の影響で大分水揚げが減少しており、減少分を少なくするために様々な取り組みを行っている。サーモン試験養殖については、早ければ今年の4月から水揚げを開始していく予定。通年で提供していくために、冷凍や加工などを行い商品化していく。生産量に関しても、来年度区画漁業権を取得した際には、事業の拡大を計画しており、市内にとどまらず全国、全世界に商品を提供していきたい。

【農林課 熊谷課長】

当市にはピーカンナッツなどの新しい農作物もあれば、米崎りんごなどのこれまで生産を続けてきたいわゆるブランドとなるべき農作物がある。そういった農作物の生産者を担当課でフォローしていくとともに、完成した作物を加工し、道の駅のお店で提供いただくなど、関係各所と連携を図りながら進めていく。

【畠山係長】

(資料 1-2 の基本目標 8 について説明。詳細は資料 1-2 の P12 を参照。)

基本目標8について意見なし。

(2) その他

特に意見なし。

8 その他

特に意見なし。

9 閉 会